シェアリングエコノミー関連調査
2021年度調査結果
（市場規模、経済波及効果）

株式会社　情報通信総合研究所

2022年1月18日

※本資料は一般社団法人シェアリングエコノミー協会
との共同調査結果をまとめたものです

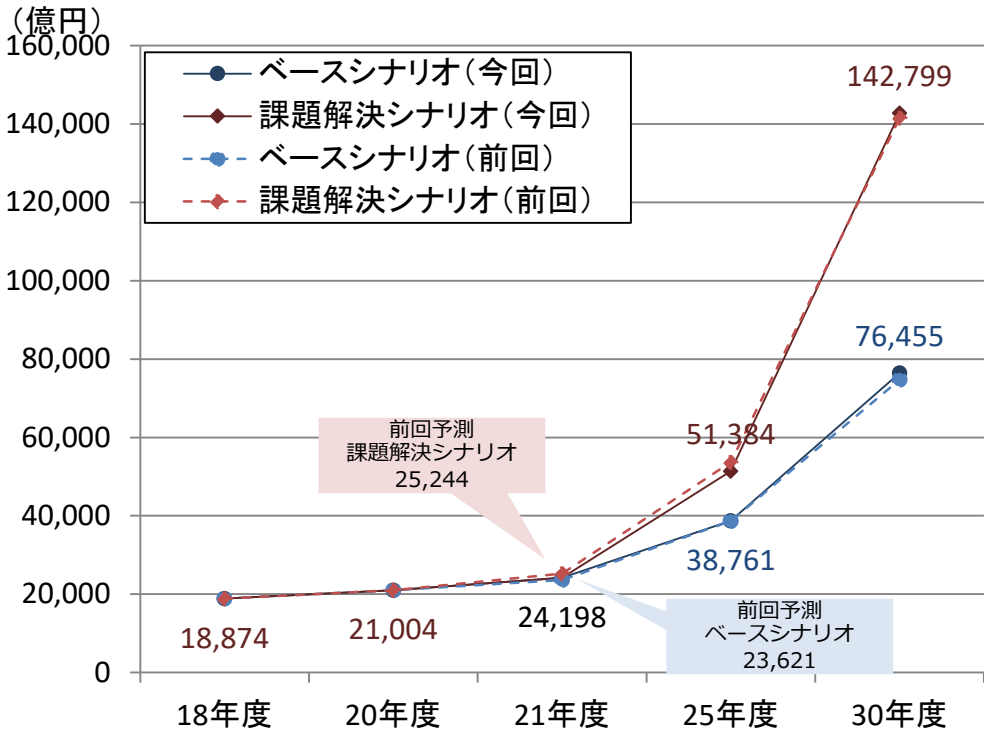
ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

市場規模の推計結果

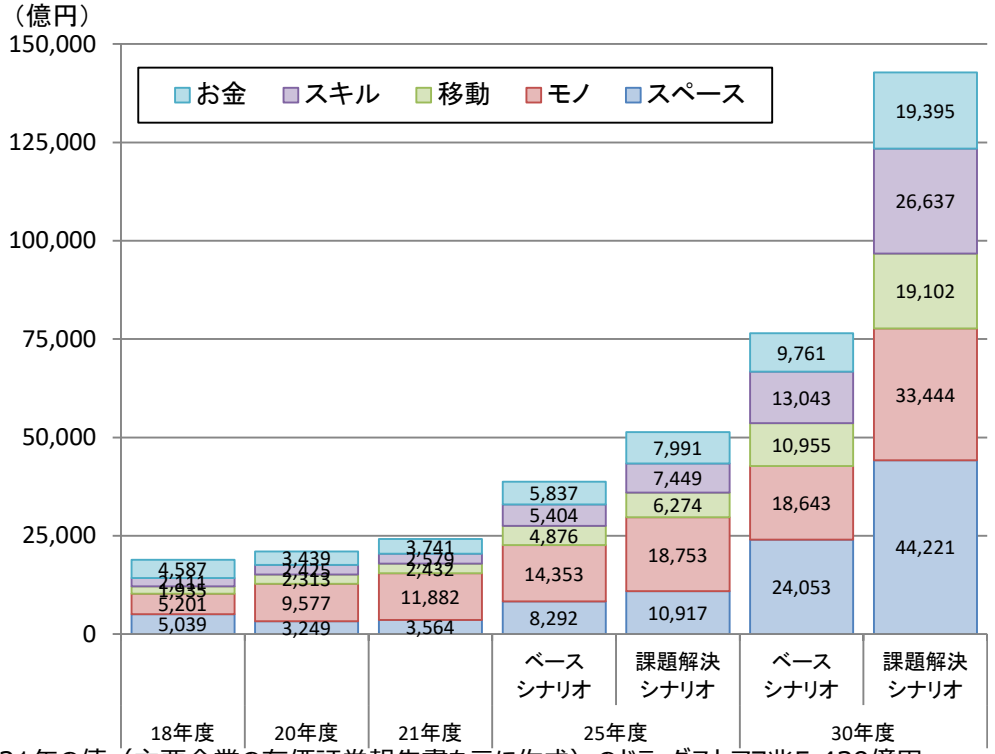
- 21年度市場規模は**2兆4,198億円**。ほぼ前回の予測通りの順調な成長。
- **将来予測にドラスティックな変化はなく**、30年度予測値は前回調査を若干上回った。
- 現状ペースで成長すると**7兆6,455億円**（ドラッグストアと同程度※）
- 新型コロナによる不安、認知度が低い点等の課題が解決した場合

⇒30年度は14兆2,799億円に拡大（コンビニ売上の1.2倍以上※）

市場規模合計



カテゴリ別の市場規模



※ 比較した市場規模は、業界動向サーチ（https://gyokai-search.com/）の2020-2021年の値（主要企業の有価証券報告書を元に作成）のドラッグストア7兆5,439億円、経済産業省の「商業動態統計」の2020年のコンビニエンスストアの販売額11兆6,422億円。

ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

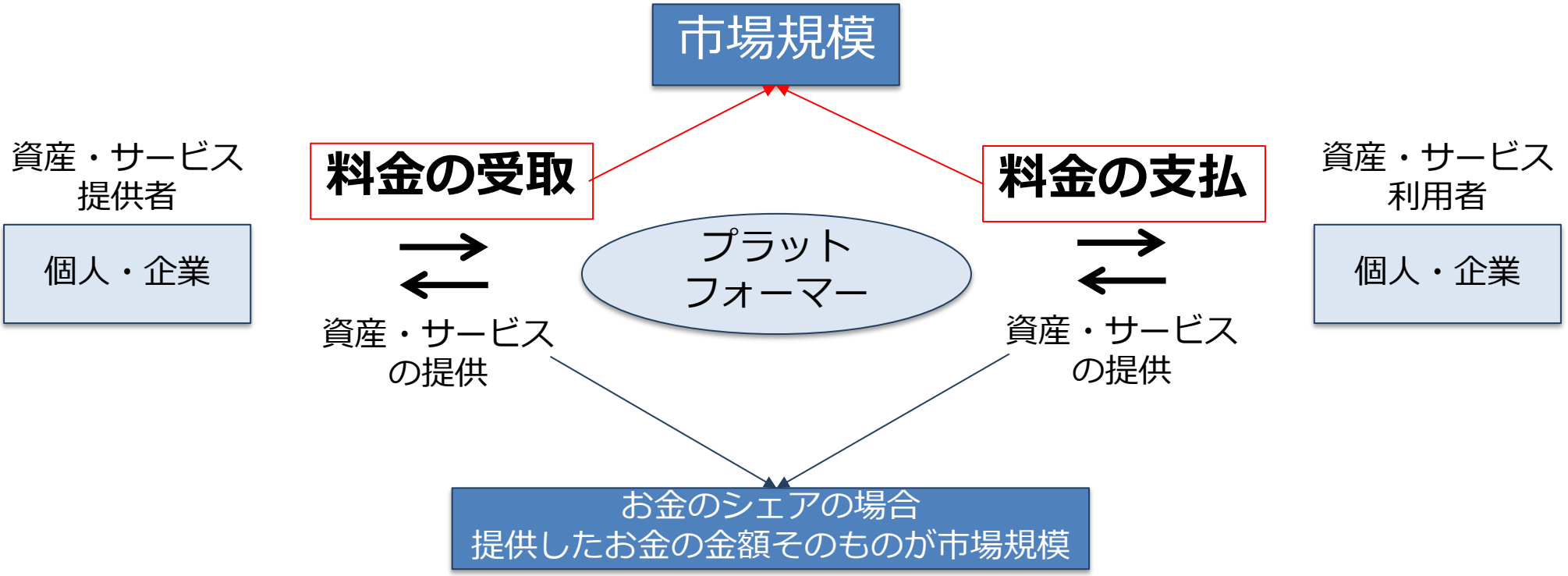
市場規模の定義

- 市場規模は資産・サービス提供者と利用者の間の取引金額と定義

※プラットフォーマーの売上ではない

- 対象とするサービスは①インターネット上で資産やスキルの提供者と利用者を結びつける②利用したいときにすぐ取引が成立するもの
- お金のシェアは提供したお金の金額そのもの

※利子やキャピタルゲインは含まない。資産・サービス提供の対価ではない



ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

市場規模の範囲

Cが個人、Bが企業
資産・サービスの「提供者」to「利用者」

カテゴリ		サービス例	含まれる市場類型			
			CtoC	CtoB	BtoC	BtoB
スペース	民泊（部屋）	Airbnb、STAY JAPAN	○	○	○	
	その他（駐車場、会議室、イベントスペース等）	akippa、軒先ビジネス、スペースマーケット、Spacee	○	○	○	○
モノ	売買（フリマアプリ等）	メルカリ、minne、ラクマ	○	○	○	
	レンタル（高級バッグ、洋服等）	ラクサス、モノシェア、airCloset	○	○	○	
移動	カーシェア	Anyca、dカーシェア	○	○	○	
	サイクルシェア	ドコモ・バイクシェア バイクシェアサービス			○	
	その他（料理の運搬、買い物代行等）	Uber Eats、ツイディ	○	○		
スキル	対面型（家事、育児等）	AsMama「子育てシェア」、aini、タスカジ	○	○		
	非対面型（記事執筆、データ入力等）	ランサーズ、ココナラ、クラウドワークス	○	○		
お金	購入型（必要金額が集まった場合に商品開発・イベント等を実施）	Makuake、CAMPFIRE、READYFOR	○	○		
	その他（寄付、貸付、株式購入等）	LIFULLソーシャルファンディング maneo、FUNDINNO	○	○		

ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

課題解決シナリオの考え方

- 以下の様に成長の課題が解決する状況を想定した場合の市場規模を算出

	成長の課題が解決する状況
資産・サービス提供側	新型コロナウィルス感染の不安がなくなる
	ほとんどの人がシェアリングサービスのことを良く知っているようになる
	企業（または個人プロ）ではない個人が提供する資産やサービスを利用するのが当たり前になる
	シェアリングサービスを使ってみて、自分でも資産・サービスの提供をしたいと感じる
	提供できる資産を持つようになる（現在は提供できる資産を持っていない）
	自分が提供したい資産・サービスを提供できるようになる（新しいシェアリングサービスが普及する）
	複数事業者のサービス・情報を集めた「場（ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ）」が登場し、自分にあったｼｪｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽがすぐに見つかる
	シェアリングサービスのイメージが良くなる
	副収入が必要になる
	トラブルが起こった場合の保証についての法制度が整備される
	国や自治体が安全性を保証してくれる
	国や自治体がシェアリングサービスを提供する
	誰でも知っているような大企業がサービスを提供する
	サービス利用手続きが簡単になる
	得られる対価が高額になる
	身近な人が資産・サービスを提供するようになる
	勤めている会社が副業を許可するようになる
資産・サービス利用側	新型コロナウィルス感染の不安がなくなる
	ほとんどの人がシェアリングサービスのことを良く知っているようになる
	企業（または個人プロ）ではない個人が提供する資産やサービスを利用するのが当たり前になる
	資産は自分で購入せずシェアして使う人の方が多くなる
	自分が利用したい資産・サービスを利用できるようになる（新しいシェアリングサービスが普及する）
	複数事業者のサービス・情報を集めた「場（ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ）」が登場し、自分にあったｼｪｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽがすぐに見つかる
	シェアリングサービスのイメージが良くなる
	（所得の低下等で）安価な資産・サービスの必要に迫られる
	トラブルが起こった場合の保証についての法制度が整備される
	国や自治体が安全性を保証してくれる
	国や自治体がシェアリングサービスを提供する
	誰でも知っているような大企業がサービスを提供する
	サービス利用手続きが簡単になる
	料金が低額になる
	身近な人が資産・サービスを利用するようになる

市場規模の算出方法①

- まず、Webアンケート調査を活用し、2021年度の個人の資産・サービス提供による収入とサービス利用による支出をサービス別に算出

※20代、30代、40代、50代、60代の人が対象。年代別に算出

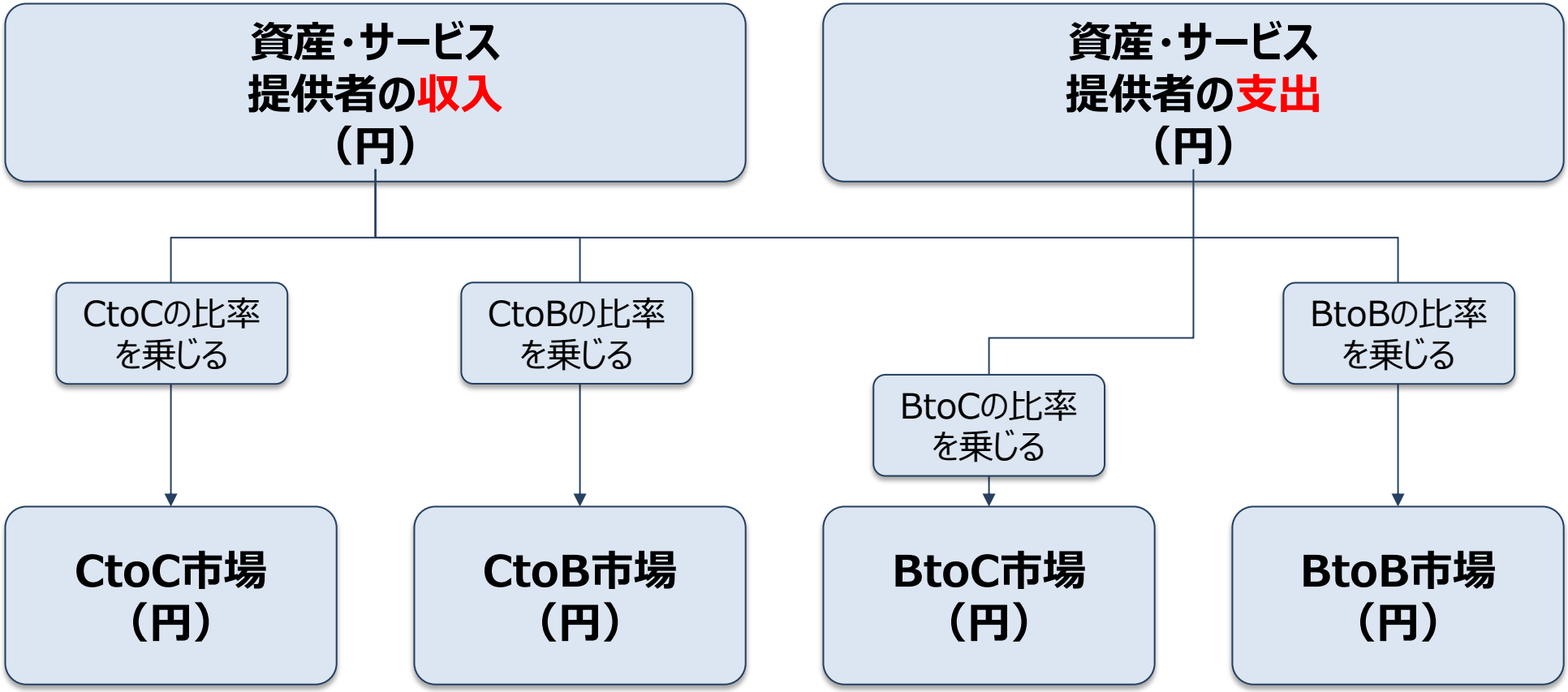
資産・サービス提供者の収入（円）	＝	インターネット利用者数（人）			×	シェアサービスによる資産・スキル提供率（%）	×	1人あたり年間平均収入（円/年）
		人口（人）	×	ネット利用率（%）				1人あたり月額平均収入（円/月） × 12
資産・サービス利用者の支出（円）	＝	インターネット利用者数（人）			×	シェアサービスによる資産・スキル利用率（%）	×	1人あたり年間平均支出（円/年）
		人口（人）	×	ネット利用率（%）				1人あたり月額平均支出（円/月） × 12
データの出典		・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 ・総務省「通信利用動向調査」				・Webアンケート調査等から算出		・Webアンケート調査等から算出 ※緊急事態宣言中・宣言外の平均的な値を使用

※ お金のシェアの場合は収入ではなく提供したお金の額、支出ではなく提供されたお金の額を使用して計算。

ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

市場規模の算出方法②

- 次に、個人の資産・サービス提供による収入とサービス利用による支出を元に4市場類型※別の市場規模を算出
- 算出に用いる比率はWebアンケート、事業者ヒアリング等を元に計算



※Cが個人、Bが企業を示し、資産・サービスの「提供者」to「利用者」で表記

ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

市場規模の算出方法③

- 2030年度の算出方法は2021年度と同様だが、個人の資産・サービス提供による収入とサービス利用による支出の算出に用いる各項の値が異なる

※各数値は過去のアンケート、ヒアリング情報、公表情報等も活用して計算

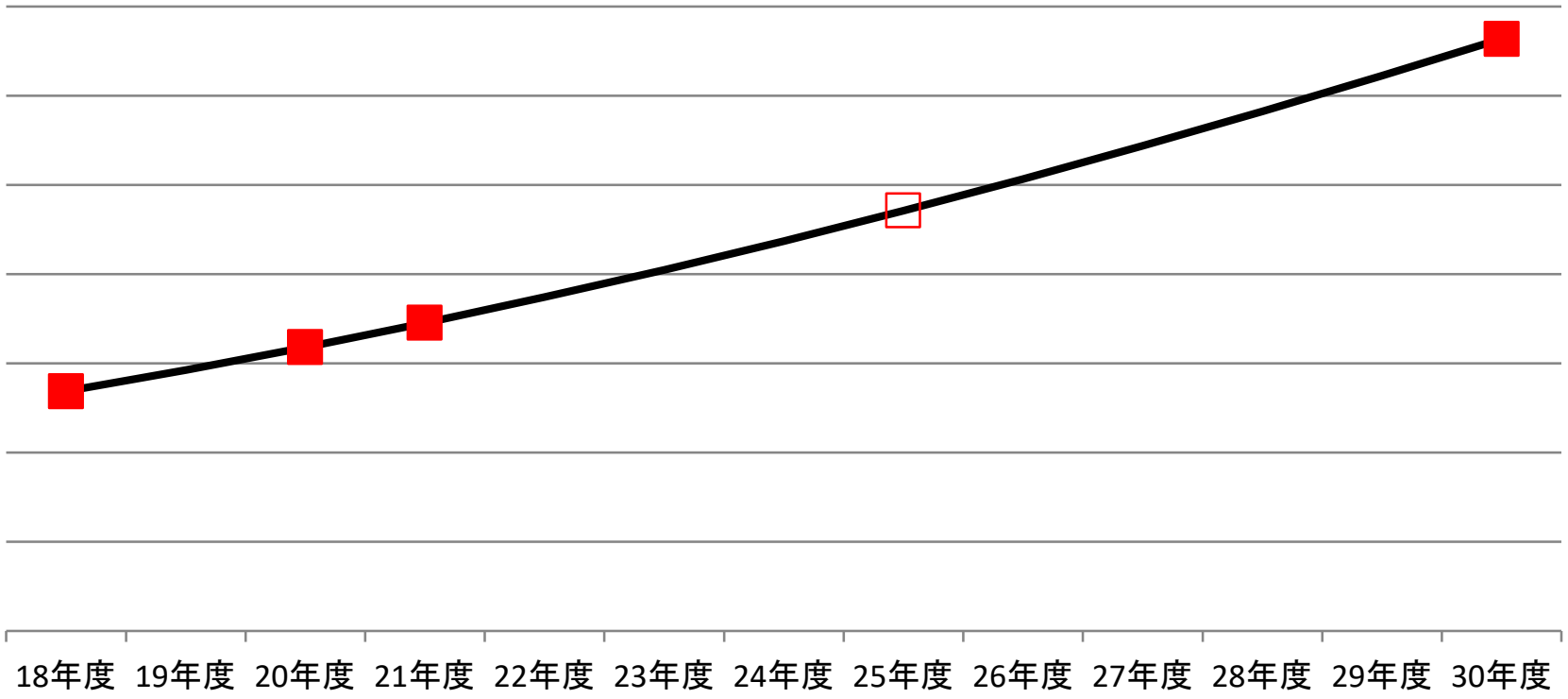
資産・サービス提供者の収入/支出（円）	=	インターネット利用者数（人）			×	シェアサービスによる資産・スキル提供/利用率（%）	×	1人あたり年間平均収入/支出（円/年）		
		人口（人）	×	ネット利用率（%）				1人あたり月額平均収入/支出（円/月）	×	12
20年度		21年度の値				21年度の値		21年度の値		
30年度ベースシナリオ		30年度の予測値 ※人口は人口問題研究所の予測値、ネット利用率は過去のトレンドから予測				将来の提供・利用意向の率		30年度の予測値		
30年度課題解決シナリオ						課題が解決した場合の提供・利用意向の率				

ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

市場規模の算出方法④

- 2025年度の市場規模は、2018年度、2020年度、2021年度、2030年度の市場規模を元にロジスティック曲線をあてはめて推計
- ロジスティック曲線：市場規模＝$\frac{\alpha}{\left(1+e^{-\beta\cdot(\mathrm{T}-\gamma)}\right)}$

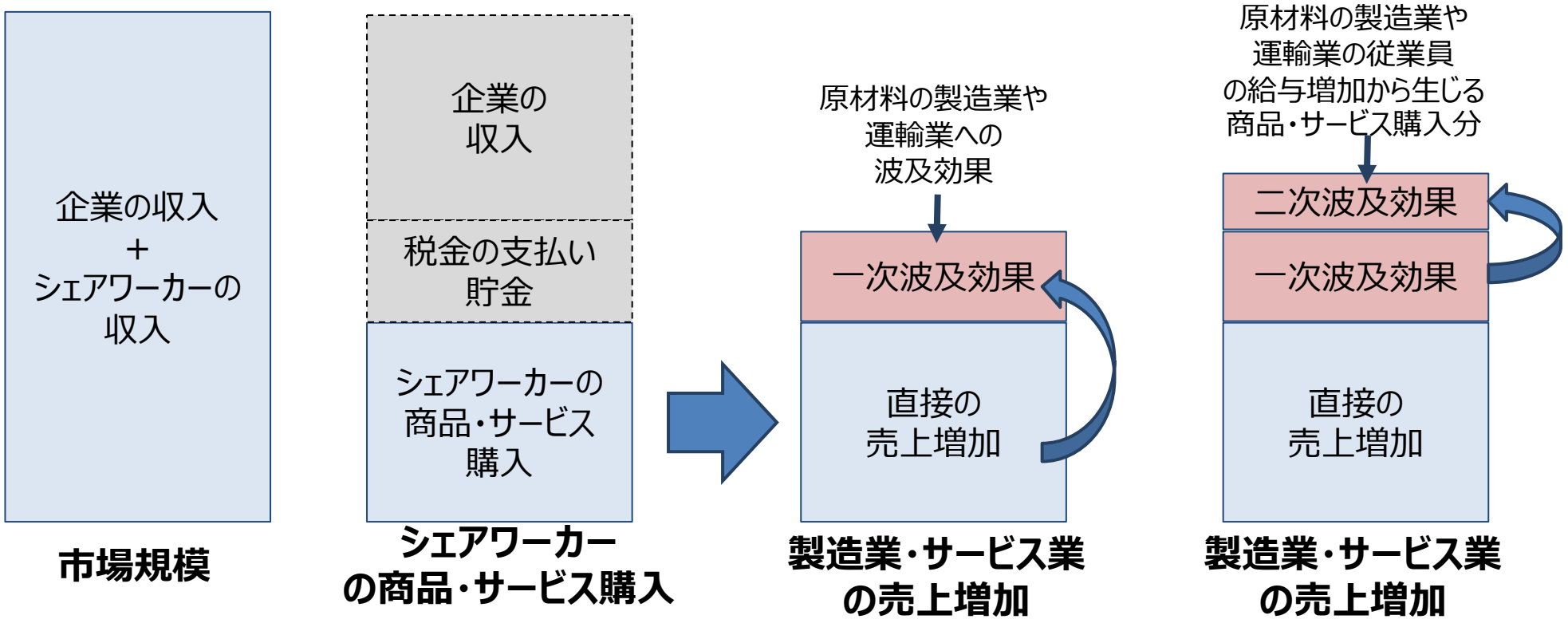
※サービス普及の予測に良く用いられる



ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

既存産業への経済波及効果の推計

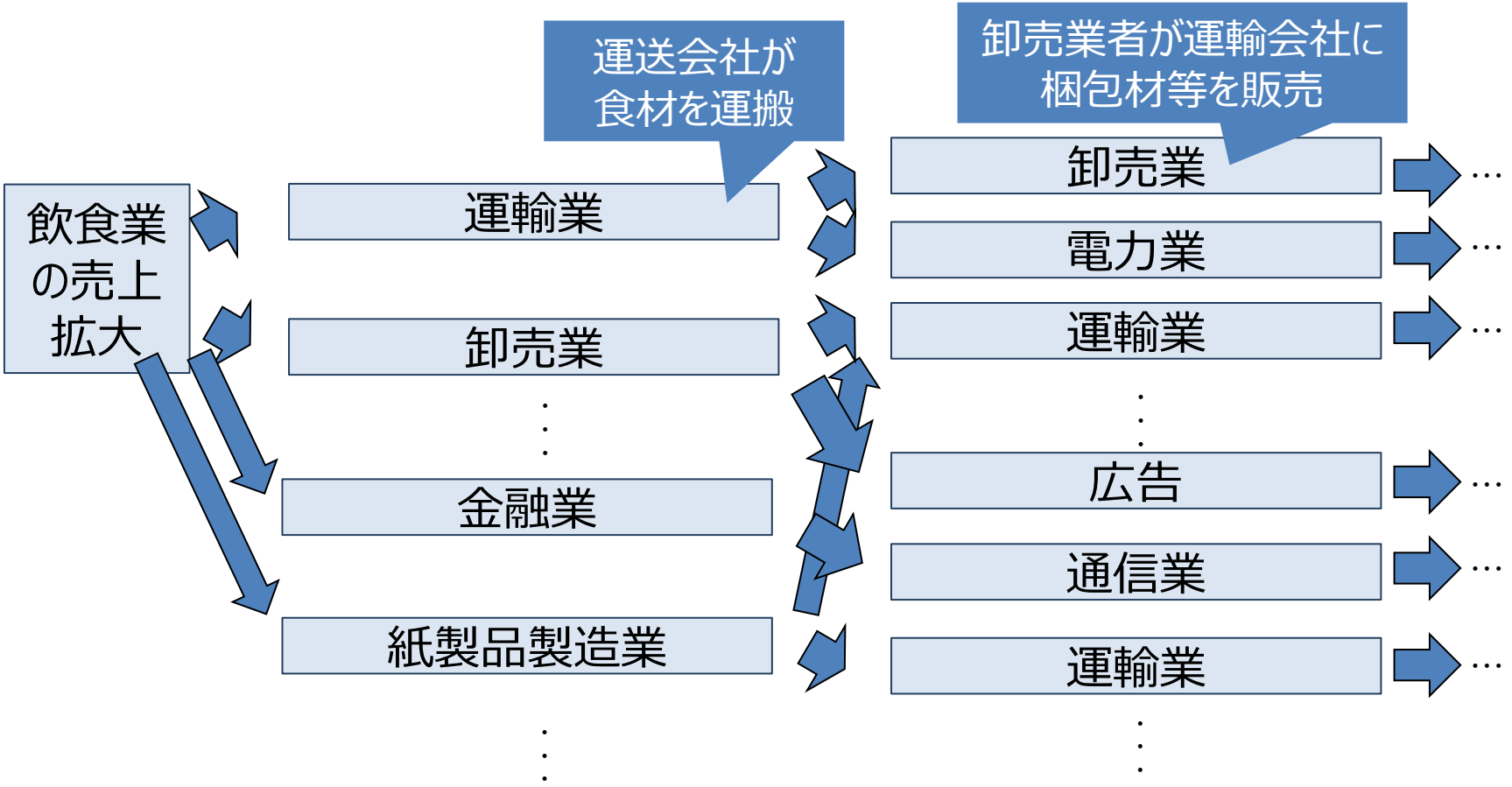
- シェアワーカー※の収入が拡大することで、商品やサービスの購入が増加して、既存の製造業やサービス業の売上が拡大する
- そこで、購入される商品の原材料の製造業や商品を輸送する運輸業への影響まで含めた経済波及効果を計測
- 今回は原材料の製造業や運送業の売上増加から生じる二次波及効果も合わせて計測



※プラットフォームを通じて収入を得る個人のこと

既存産業への経済波及効果の例

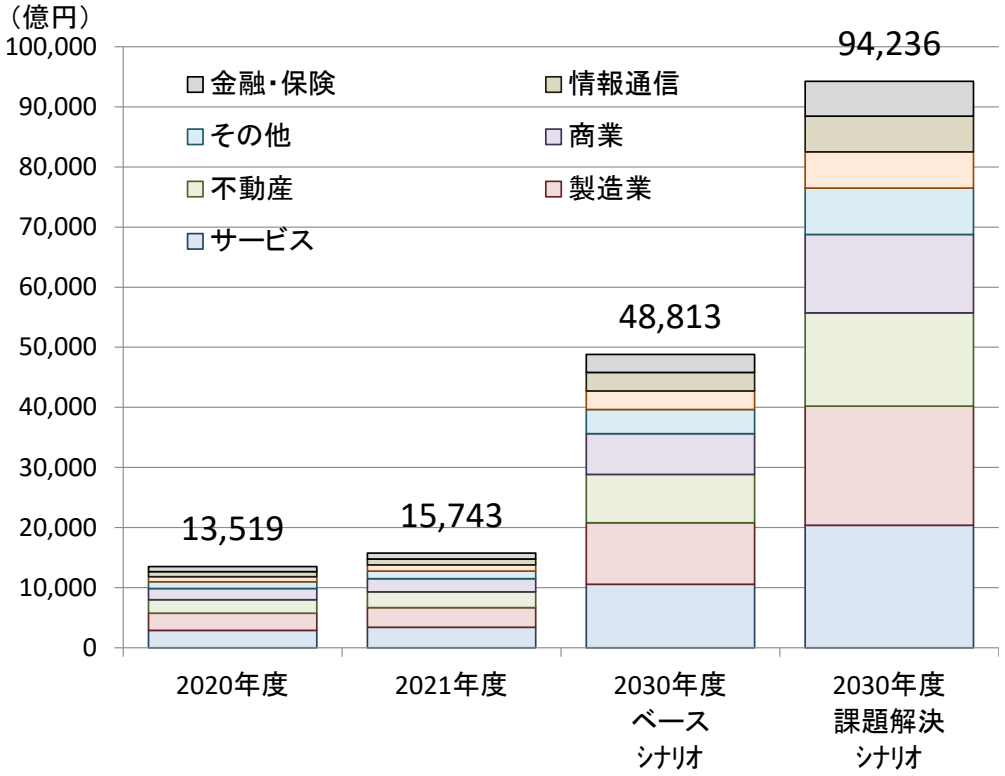
- シェアワーカーが得た収入で飲食店で食事をすると、飲食店だけでなく　運輸業や卸売業等様々な企業の売上拡大につながる
- これらを全て合計した金額が経済波及効果



ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

既存産業への経済波及効果推計結果

- シェアワーカーの収入から既存産業への経済波及効果は21年度で**1兆5,743億円**
- 30年度はベースシナリオで**4兆8,813億円**、課題解決シナリオで**9兆4,236億円**
- シェアリングエコノミーの成長は既存産業へもかなり好影響を与えることが分かる



単位：億円

	2020年度	2021年度	2030年度 ベース シナリオ	2030年度 課題解決 シナリオ
サービス	2,924	3,404	10,555	20,387
製造業	2,842	3,310	10,262	19,819
不動産	2,224	2,590	8,031	15,512
商業	1,871	2,179	6,756	13,048
その他	1,115	1,298	4,025	7,732
運輸・郵便	860	1,001	3,104	5,995
情報通信	855	995	3,086	5,960
金融・保険	829	966	2,994	5,783
合計	13,519	15,743	48,813	94,236

※　産業連関分析の手法を用いて算出

参考：アンケート調査概要

調査名称：シェアリングサービスに関するアンケート調査
調査手法：Webアンケート調査（プレ調査、本調査の2段階）
調査対象：調査会社のWebモニター、20代～60代の男女
調査時期：2021年10月5日～11日、10月12日～19日

<プレ調査回答数>　※シェアサービスの提供率・利用率等の算出に使用

20代	30代	40代	50代	60代	合計
4,072	5,369	6,290	7,030	7,987	30,748

<本調査回答数>　※上記以外のシェアサービスの一か月あたりの収入・支出等の算出に使用

20代	30代	40代	50代	60代	合計
62	69	60	62	65	318

※　移動のシェアサービスに含まれる相乗りサービスも調査対象としたが、違法なサービスが含まれる影響が大きい可能性を排除できないため、最終的な市場規模・経済波及効果の推計からは除外した

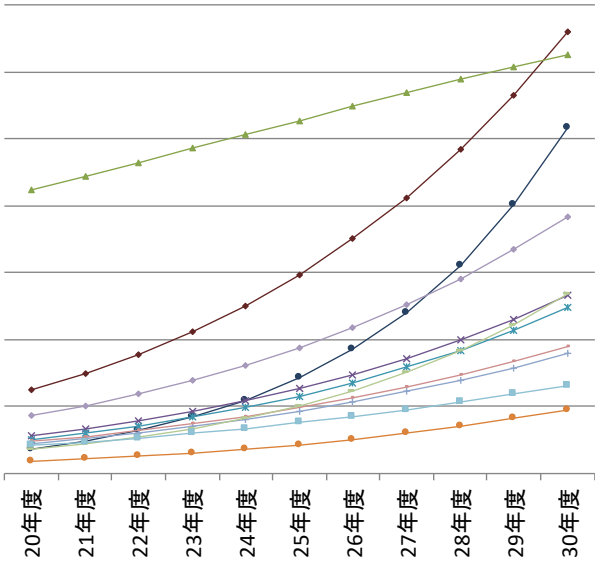
調査報告書の販売について

- 市場規模およびSDGs貢献効果（今後公表予定）を詳細に分析した報告書・データ集を、情報通信総合研究所より販売予定

問合せ先：山本悠介（E- mail：yamamoto@icr.co.jp、Tel：03-3663-7500）

市場規模の詳細データ（12カテゴリ別、毎年度）

スペース	民泊
	その他
モノ	売買
	レンタル
移動	カーシェア
	サイクルシェア
	その他
スキル	対面型
	非対面型
お金	購入型
	その他



SDGsへの貢献効果の詳細データ

エネルギー消費	～減少
水資源消費	～減少
バイオマス消費	～減少
その他の資源	～減少
CO2排出	～減少

自治体への導入、事業者への投資や事業連携が有望なサービスはどれか等が分かる

ICR InfoCom Research, Inc. 株式会社情報通信総合研究所

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社情報通信総合研究所
〒103-0013　東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
http://www.icr.co.jp/

ICTリサーチ・コンサルティング部
山本悠介
E-mail：yamamoto@icr.co.jp
Tel：03-3663-7152
FAX：03-3663-7660